



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名	東邦亜鉛株式会社	上場取引所	
コード番号	5707	URL	https://www.toho-zinc.co.jp/
代表者(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	伊藤正人
問合せ先責任者(役職名)	経理部長	(氏名)	藤原圭吾
配当支払開始予定日	—	(TEL)	03-4334-7313
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有	(機関投資家、証券アナリスト向け)	
			(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 90,103	% △7.4	百万円 2,913	% △50.4	百万円 2,106	% △51.0	百万円 1,731	% —
2025年3月期第3四半期	97,295	△0.0	5,877	—	4,299	—	△1,017	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △7,401百万円(-%) 2025年3月期第3四半期 202百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 58.64	円 銭 36.79
2025年3月期第3四半期	△74.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 102,416	百万円 2,680	% 2.6
2025年3月期	99,299	10,082	10.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,680百万円 2025年3月期 10,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 123,000	% △2.6	百万円 4,800	% △14.7	百万円 3,500	% △5.1	百万円 2,700	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	13,585,521株	2025年3月期	13,585,521株
2026年3月期3Q	7,766株	2025年3月期	7,764株
2026年3月期3Q	29,535,202株	2025年3月期3Q	13,577,765株

(注) 当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式について、転換型の参加型株式であるため、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年2月13日（金）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)				—	—

B種劣後株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)				—	—

(注) A種優先株式及びB種劣後株式は、2025年3月13日に発行したものであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で減収、営業利益及び経常利益は前年同期比で減益、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比で増益となりました。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減（増減率%）
売上高	97,295	90,103	△7,192 (△7)
営業利益	5,877	2,913	△2,963 (△50)
経常利益	4,299	2,106	△2,193 (△51)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,017	1,731	2,749 (-)

《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下のとおりです。

世界経済については、米国の相互関税をはじめとする通商政策の影響や、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢に加え、米国によるベネズエラへの軍事作戦が実施されるなど地政学的な不安定さがますます増してきており、今後の経済見通しについても先行き不透明な状況が継続しました。このような状況下、金属相場は、亜鉛・鉛については横ばいで推移したもの、金・銀については最高値を更新するなど大きく上昇して推移しました。為替相場については、前年同期比では円高で推移しました。

当社は、2024年12月18日に新たな事業再生計画を公表いたしました。当年度は本計画の初年度であり、不採算事業の撤退・再編の年度内での完遂と、経営・収益基盤の強化に取り組んでおります。

《売上高》

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、主に前連結会計年度で撤退した事業における売上高の剥落により、前年同期比で減収となりました。

《利益》

損益については、製錬事業において金増販や金を含むビスマス・アンチモンなどその他希少金属の相場上昇による収益増が寄与したものの、原料鉱石の買鉱条件悪化や鉛リサイクル原料の調達価格の高止まり、為替相場が前年同期比で円高となった影響や鉛製品の生産減などの要因により減益となったことなどから、営業利益及び経常利益については、前年同期比で減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2024年12月に公表いたしました事業再生計画において、亜鉛製錬事業を金属リサイクル事業へ再編することを決定したことにより、前年同期において固定資産の減損損失を特別損失として計上したことから、前年同期比で増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます）。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減（増減率%）
売上高	56,332	73,376	17,044 (30)
経常利益	3,232	1,731	△1,500 (△46)

《鉛》

生産減により前年同期比で減販となったことにより、前年同期比12%の減収となりました。

《銀》

銀相場上昇により国内販売価格が上昇したことにより、前年同期比40%の増収となりました。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金増販や金を含むビスマス・アンチモンなどその他希少金属の相場上昇などにより、売上高は前年同期比30%の増収となりました。

損益については、金増販や金を含むビスマス・アンチモンなどその他希少金属の相場上昇による収益増が寄与したものの、原料鉱石の買鉱条件悪化や鉛リサイクル原料の調達価格の高止まり、為替相場が前年同期比で円高となった影響や鉛製品の生産減などの要因により、経常利益は前年同期比46%の減益となりました。

なお、金属相場（月平均）及び為替相場（月平均）の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル
2023年度	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62
第3四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89
第4四半期	2,449	426,033	2,076	375,667	23.4	113,383	148.61
(通期平均)	2,479	417,900	2,121	373,567	23.6	111,521	144.62
2024年度							
第1四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88
第2四半期	2,779	473,867	2,041	372,033	29.4	143,337	149.38
第3四半期	3,048	524,033	2,006	368,767	31.3	155,577	152.44
第4四半期	2,838	494,233	1,970	365,033	31.9	158,137	152.60
(通期平均)	2,874	498,017	2,046	376,408	30.4	151,068	152.58
2025年度							
第1四半期	2,641	438,400	1,947	346,400	33.6	158,430	144.59
第2四半期	2,824	476,533	1,965	355,600	39.4	188,673	147.48
第3四半期	3,165	549,833	1,971	369,600	54.8	272,497	154.15

(2) 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減（増減率%）
売上高	4,799	5,184	385 (8)
経常利益	1,191	445	△745 (△63)

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）は、期中平均では亜鉛相場下落と円高となったことにより国内販売価格が下落したことや、本年9月に発生した小名浜製錬所における火災事故の影響で減産減販となったことなどから、前年同期比で減収となりました。一方、当期から硫酸製品の取扱いを開始したことにより、当事業部門の売上高は前年同期比8%の増収となりました。

損益については、酸化亜鉛の国内販売価格の下落や上述の火災事故の影響などにより、経常利益は前年同期比63%の減益となりました。

(3) 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減（増減率%）
売上高	3,594	2,664	△929 (△26)
経常利益	432	267	△165 (△38)

《電子部品》

電子部品は、車載電装向けの販売が顧客在庫解消が進んだことにより第1四半期において好調であったことから、前年同期並みとなりました。

《電解鉄》

電解鉄は、航空機向けなど海外特殊鋼需要が好調であったものの、前年同期比で販売価格が下がっていることなどから、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前連結会計年度に撤退したプレーティング及び機器部品における売上高の剥落により、売上高は前年同期比26%の減収となりました。損益については、電子部品におけるコスト高や、事業撤退前の駆け込み特需により計上されたプレーティングの利益の剥落などにより、経常利益は前年同期比38%の減益となりました。

(4) 金属リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減（増減率%）
売上高	23,850	7,655	△16,194 (△68)
経常利益又は経常損失 (△)	△426	590	1,016 (-)

2024年12月に公表いたしました事業再生計画において、亜鉛製錬事業を金属リサイクル事業へ再編することを決定したことに伴い、当中間連結会計期間より、従来、製錬事業部門に含まれていた亜鉛製錬事業について、独立した事業部門として表示しております。

前年同期においては、亜鉛相場上昇と円安が損益改善に寄与したものの電力費や諸資材価格の高止まりにより損失がありました。一方、当第3四半期連結累計期間においては、亜鉛製錬の主要設備を2025年3月末に停止した後、残存する亜鉛製品の在庫販売にかかる損益と残務処理にかかる費用等が計上されておりますが、電解工程中で使用する陽極板から回収した鉛・銀等の有価金属が金属相場上昇の恩恵も受けて大きく収益貢献したことなどから、利益を計上いたしました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は前年同期比68%の減収、経常利益は5億90百万円と前年同期比10億16百万円の増益となりました。

(5) その他事業部門

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減（増減率%）
売上高	7,557	7,546	△10 (△0)
経常利益	251	166	△84 (△34)

土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、主に運輸事業におけるリサイクル原料等の扱い量増加したものの、前連結会計年度で撤退した事業における売上高の剥落により、売上高は前年同期並みとなりました。経常利益は、前連結会計年度で撤退した事業における損失解消はあったものの運輸事業でのコスト高などにより、前年同期比34%の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に貴金属を中心とした金属相場の上昇による棚卸資産の大幅な増加や市況変動リスクをヘッジするデリバティブ取引にかかる差入保証金の増加、また、それらの調達に伴う現預金の減少の差引の結果、前連結会計年度末に比べ31億17百万円増加し、1,024億16百万円となりました。

負債については、市況変動リスクをヘッジするデリバティブ取引について金属相場の上昇によりデリバティブ債務が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ105億18百万円増加し、997億35百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億31百万円を計上したもの、金属相場の上昇により繰延ヘッジ損失が増加したことから、前連結会計年度末に比べ74億1百万円減少し、26億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は2.6%となり、前連結会計年度末に比して、7.6ポイント下落しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 繙続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度より、事業再生計画に基づき収益力向上を図る施策に着手しており、当第3四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしました。他方で、特に金・銀等の貴金属価格の高騰に起因した期末における繰延ヘッジ損失の拡大により包括利益が目減りしたため、自己資本比率については2.6%と依然低い水準にあります。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

このような状況にありますが、上述の繰延ヘッジ損失は、その対象である棚卸資産にかかる含み益が実際に販売することにより実現し相殺されることが見込まれるため、確実に生産販売を進めていくとともに、引き続き、収益を最大化するための最適な原料構成による生産の追及や、鉛鉱石及びリサイクル原料に含まれる金・銀等の貴金属及びビスマス等の希少金属の回収・販売の強化、各製品の値上げや販路拡大、工場経費の削減などの施策を実行することにより、収益性の改善及び財務基盤の強化に取り組んでまいります。

また、資金面においては、当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金51億93百万円を保有するとともに、2025年2月14日において、全取引金融機関との間で債権者間協定書を締結し、事業再生計画期間として位置付ける第三者割当増資実行日以降5年間の返済計画について合意しており、また、三菱UFJ銀行とは事業再生計画期間中における急激な市況や経済環境の変化等に対する運転資金のバックアップとして、総額50億円の貸出コミットメント契約を締結しておりますが、加えて、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」に記載のとおり、2026年1月30日において、三菱UFJ銀行と新たに総額100億円の貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しており、債権者間協定書に規定された財務制限条項についてもその内容が変更されております。これにより、当面の運転資金及び投資資金は十分に確保しており、また、主要取引金融機関からも継続的な支援を表明していただいていることから、資金繰りに重要な懸念はないものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,979	5,193
受取手形、売掛金及び契約資産	9,816	9,614
電子記録債権	499	206
商品及び製品	11,719	8,233
仕掛品	14,676	26,366
原材料及び貯蔵品	11,507	14,426
前渡金	4,723	6,988
その他	973	7,616
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	74,896	78,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,548	3,430
機械装置及び運搬具（純額）	4,073	3,880
土地	13,332	13,155
その他（純額）	492	435
有形固定資産合計	21,448	20,902
無形固定資産		
鉱業権	4	2
その他	45	38
無形固定資産合計	49	40
投資その他の資産		
投資有価証券	156	74
退職給付に係る資産	1,982	1,979
その他	5,344	1,569
貸倒引当金	△4,578	△796
投資その他の資産合計	2,905	2,826
固定資産合計	24,402	23,770
資産合計	99,299	102,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,974	8,624
1年内返済予定の長期借入金	11,010	9,943
未払法人税等	452	570
引当金	25	7
その他	4,576	16,166
流動負債合計	23,040	35,312
固定負債		
長期借入金	62,500	60,875
引当金	146	108
退職給付に係る負債	106	84
資産除去債務	29	29
再評価に係る繰延税金負債	3,314	3,314
その他	78	11
固定負債合計	66,176	64,423
負債合計	89,216	99,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,380	1,000
資本剰余金	13,616	30,997
利益剰余金	△32,432	△30,754
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△457	1,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△401	△8,938
土地再評価差額金	6,577	6,630
為替換算調整勘定	3,378	2,866
退職給付に係る調整累計額	984	899
その他の包括利益累計額合計	10,539	1,459
純資産合計	10,082	2,680
負債純資産合計	99,299	102,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	97,295	90,103
売上原価	85,331	82,606
売上総利益	11,964	7,496
販売費及び一般管理費	6,087	4,583
営業利益	5,877	2,913
営業外収益		
受取利息	30	10
受取配当金	28	14
為替差益	-	87
補助金収入	168	156
その他	360	376
営業外収益合計	587	644
営業外費用		
支払利息	1,105	911
遊休資産諸費用	-	296
為替差損	231	-
その他	827	244
営業外費用合計	2,165	1,451
経常利益	4,299	2,106
特別利益		
固定資産売却益	41	192
投資有価証券売却益	212	0
関係会社株式売却益	2,729	-
その他	20	-
特別利益合計	3,003	192
特別損失		
減損損失	7,383	-
固定資産除却損	116	77
投資有価証券売却損	213	-
関係会社株式売却損	683	-
その他	5	-
特別損失合計	8,402	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,099	2,220
法人税、住民税及び事業税	963	473
法人税等調整額	△1,045	15
法人税等合計	△81	488
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,017	1,731
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,017	1,731

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,017	1,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	0
繰延ヘッジ損益	1,675	△8,537
為替換算調整勘定	△189	△512
退職給付に係る調整額	△95	△84
その他の包括利益合計	1,220	△9,133
四半期包括利益	202	△7,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	△7,401
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製鍊	環境・リサイクル	資源	電子部材・機能材料	金属リサイクル	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,950	4,799	6,501	3,594	23,734	94,580	2,715	97,295	—	97,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	381	—	—	—	115	497	4,841	5,338	△5,338	—
計	56,332	4,799	6,501	3,594	23,850	95,077	7,557	102,634	△5,338	97,295
セグメント利益	3,232	1,191	762	432	△426	5,193	251	5,444	△1,145	4,299

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,145百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,123百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、2024年12月18日開催の取締役会において、当社の事業再生計画の一環として、高コストな事業構造となっている亜鉛製鍊事業の主要設備を停止し、各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業に再編することを決定いたしました。これに伴い、「金属リサイクル」セグメントにおいて、亜鉛製鍊事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において7,383百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製鍊	環境・リサイクル	電子部材・機能材料	金属リサイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,808	5,184	2,664	6,580	87,238	2,865	90,103	—	90,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	0	—	1,075	1,643	4,681	6,325	△6,325	—
計	73,376	5,184	2,664	7,655	88,881	7,546	96,428	△6,325	90,103
セグメント利益	1,731	445	267	590	3,035	166	3,202	△1,096	2,106

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,096百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,108百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「製鍊」セグメントに含まれていた亜鉛製鍊事業については、亜鉛製品の製造販売事業から各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業へ再編することに伴い、事業管理区分の変更を行ったことから、「金属リサイクル」セグメントとして独立した報告セグメントとしております。

また、前連結会計年度において、資源事業からの撤退として、連結子会社であったエンデバー鉱山操業会社2社及びラスプ鉱山操業会社1社の全保有株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。このため、第1四半期連結会計期間より「資源」セグメントを報告セグメントから廃止しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,166百万円	1,032百万円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(非鉄スラグ製品の処理に係る偶発債務)

当社安中製鍊所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壤汚染対策法の土壤環境基準を超過した製品があること並びに当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性がありますが、現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(1 株当たり情報の注記)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△)	△74円95銭	58円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1,017	1,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1,017	1,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,577	29,535
(うち普通株式 (千株))	(13,577)	(13,577)
(うちA種優先株式 (千株)) (注) 2	(—)	(15,957)
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	36円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	17,537
(うちB種劣後株式 (千株))	(—)	(17,537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社が2025年3月13日に発行したA種優先株式は、転換型の参加型株式であるため、当第3四半期連結累計期間の1 株当たり四半期純利益の算定上、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) 第12項に従い、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

(重要な後発事象の注記)

(財務制限条項の変更)

当社における長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）70,818百万円については、財務制限条項が付されておりますが、当該財務上の特約の内容について2026年1月30日付で変更がなされております。

○変更前

- ① 2025年3月期以降、当該決算期末日における連結純資産額が、2024年12月に取りまとめた事業再生計画上の当該決算期末日における連結純資産額の50%以上を維持すること。
- ② 2025年3月末日を初回とし、各暦月末日における連結現預金残高と三菱UFJ銀行と締結した貸出コミットメント契約の未使用貸付極度額を加算した金額を85億円以上に維持すること。
- ③ 連結経常損益が2025年3月期以降において二期連続で損失となならないこと。

○変更後 変更箇所は下線部

- ① 2025年3月期以降、当該決算期末日における連結純資産額が、2024年12月に取りまとめた事業再生計画上の当該決算期末日における連結純資産額の50%以上を維持すること。
- ② 2025年3月末日を初回とし、各暦月末日における連結現預金残高と三菱UFJ銀行と締結した貸出コミットメント契約の未使用貸付極度額並びに三菱UFJ銀行と締結した当座貸越契約の未使用貸付極度額を加算した金額を85億円以上に維持すること。
- ③ 連結経常損益が2025年3月期以降において二期連続で損失とならないこと。

(貸出コミットメント契約の締結)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、2026年1月30日、三菱UFJ銀行との間で動産を担保とした貸出コミットメント契約を締結いたしました。

貸出コミットメント契約の総額	5,000百万円
契約満了日	2027年1月30日

(当座貸越契約の締結)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、2026年1月30日、三菱UFJ銀行との間で動産を担保とした当座貸越契約を締結いたしました。

当座貸越契約の総額	5,000百万円
契約満了日	2027年1月30日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 腰原 茂弘
 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須田 勝司
 業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。